

No.012 (不定期刊)

"Great Wall" Street Journal

# 長城街日報

～中国株の現場から～



東洋証券株式会社  
上海駐在員事務所 所長  
奥山 要一郎  
2007年入社。本社シニアストラテジ  
スト等を経て、2015年より現職

## 没那么简单(そんなに簡単じゃない)

「中国からの輸入品 2000 億米ドル相当に対する追加関税を 10 日に 10%から 25%へ引き上げる」——。連休明けのマーケットは「トランプ砲」と共に幕を開けた。お得意のツイッター攻勢だ。これを受けて、5月6日の上海総合指数は一時6%超下落。終値は、中国の連休前の4月30日比で5.58%安だった。深セン成分指数も7.56%安と大きく売られた。すわ世界同時株安か……とも思われたが、この後に開いた米国市場でNYダウは0.3%安と下げは限定的。中国の大幅安が目立つ形になっている。

★ ★ ★ ★ ★

さて、中国ではこのトランプ大統領の発言、「公式には」全く報じられていない。新聞やテレビ、そして速報性が売りのネットメディアは揃ってこのニュースをスルー。株価は朝方から下がっているのに、その原因が全く報じられない、異常な事態となった。

中国では重大な情報や敏感な話題が表に出ないことがよくある。工場爆発や交通事故などが起きると、その被害が大きければ大きいほど、報道は後手後手に回ってしまう。政府の公式発表の前に先行して報じられないという暗黙の了解があるようだ。これを「潜規則(見えない掟)」と呼ぶ向きもある。

今回のトランプ発言について「中国メディアは外国メディアの転電を含めてまったく報道しておらず、共産党が厳しく規制しているとみられる」(日本経済新聞電子版より)。中国のネット規制により、原則的にはツイッターの閲覧すらできない。ただ、香港発で「トランプ砲」のニュースは伝わってくる。日本のメディアも「トランプ発言で中国株大幅安」と一報を



果たして、米中協議の行方は……

打ち始めた。

まさに株が大きく売られている時、株式専門チャンネルの市況番組は「中国人民銀行が今朝、中小銀行向けの預金準備率を引き下げました」と繰り返していた。株安の話題になるとコメンテーターが沈黙してしまい、気まずい空気が流れる。知っているのに言えない空気。何とも歯がゆい時間で、見ているのが痛々しいほどだった。

6日午後に行われた外交部の記者会見(いわば“大本営発表”)。スポークスマンはトランプ大統領への言及は避けたものの、「追加関税で脅すという状況は以前に何度もあった」と述べた。ワシントンでの会合については「準備を進めている」と指摘した。

一方、ネット上では検閲の間隙を縫って「トランプ砲」の話題がちらほら出てきた。私のWeChat(微信)のグループチャットでは、トランプ大統領が株価を操作する風刺画が出回り、思わずニヤリ。同時に、取り締まられないだろうか、と不安にも感じてしまう。この微妙な感覚は説明が難しいのだが……。

★ ★ ★ ★ ★

と、ここまで書いたところで、7日14時過ぎ(中国時間)に速報ニュースが飛び込んできた。中国の劉鶴副首相が9日から10日にかけて米中貿易協議のため訪米するという“公式発表”だ。協議の開催自体が危ぶまれていたため、これはグッドニュース。株価チャートに目をやると、上海と深センの指数が鋭角的に上昇し始めた。加えて人民元の対米ドルレートも急上昇。分かりやすいと言えば分かりやすい反応ですが……。いやはや、中国株をウォッチするのはそんなに簡単ではありません。

文中の見解は全て筆者の個人的意見です。写真、グラフ、表なども全て筆者によるものです。

最終頁に重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

# ◆ 注 意 事 項 ◆

東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号  
 日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入

## 外国証券等について

・外国証券は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

## 手数料等およびリスクについて

### ① 国内株式の手数料等およびリスクについて

・国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大1.2420%（税込み）、最低3,240円（税込み）（売却約定代金が3,240円未満の場合、約定代金相当額）の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

### ② 外国株式等の手数料およびリスクについて

・外国株式等の売買取引には、売買金額（現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買の場合には加え、売りの場合には差し引いた額）に対して最大0.8640%（税込み）の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い仕切価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い仕切価格との差がそれぞれ原則として2.75%（手数料相当額）となるように設定したものです。当該仕切価格には手数料相当額が含まれています。

### ③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込（一部の投資信託は換金）手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

## 利益相反情報について

この資料を掲載後、掲載された銘柄を対象としたEB等を東洋証券（株）が販売する可能性があります。

東洋証券（株）および同関連会社、またその役職員はこの資料に掲載されている企業の証券を保有する可能性、取引する可能性があります。

## ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

この資料は、東洋証券（株）が各種のデータに基づき投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成したもので、投資勧誘を目的としたものではありません。また、この資料に記載された情報の正確性および完全性を保証するものでもありません。この資料に記載された意見や予測は、資料作成時点の見通しであり、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

この資料に基づき投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、東洋証券（株）は、理由の如何を問わず、一切責任を負いません。株価の変動や、発行会社の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがありますので、投資に関する最終決定は、お客さまご自身の判断でなされるようお願い致します。

なお、東洋証券（株）および同関連会社の役職員またはその家族がこの資料に掲載されている企業の証券を保有する可能性、取引する可能性があります。

この資料の著作権は東洋証券（株）に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願い致します。

東洋証券株式会社

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1  
 TEL 03 (5117) 1040

<http://www.toyo-sec.co.jp/>

2019年5月7日  
 審査部審査済